



令和7年度 地区別説明会資料

次 第

令和7年度上半期事業報告について
米穀情勢について



福井県農業協同組合

JA綱領

（組合員・役職員がめざすもの）

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則（自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等）に基づき行動します。そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を果たします。

わたしたちは

1. 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
1. 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
1. JAへの積極的な参加と連携によって、協同の成果を実現しよう。
1. 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
1. 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

<経営理念>

 **ふ**くいの農業と  **く**らしを  **い**つまでも安心して

激動する環境変化の中で、希望を見出し、将来にわたって、一人でも多くの人安心して農業を営み、安心してくらすことができるよう取り組みを展開し、JAに関わるすべての人のよりよい明日を築いていきます。

I. 令和7年度上半期事業報告について

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

指導事業

(1) 営農指導

「農業者の所得増大」と「地域農業の振興」を目指して、営農指導・米穀販売・生産施設・生産資材が連携し事業に取り組みました。

米穀振興では、6～8月の記録的な暑さの中で、専任TACと営農指導員の連携による訪問活動と併せて営農情報の発信により、福井米（ハナエチゼン・コシヒカリ）、ブランド米（いちほまれ）、多収米（シャインパール・にじのきらめき）の生産振興と栽培支援に取り組みました。

【令和7年産米上位等級率 9月末現在】

ハナエチゼン：91.9% コシヒカリ：87.4% いちほまれ：96.9% 全体：91.2%

① 農業者の所得増大

(1) 営農指導強化

営農指導員の強化・育成を目的に、役職や経験年数に応じて3つのグループを設置し、県域での営農指導活動の強化と営農指導員のレベルアップ・育成を図りました。また、一般職員への営農基礎知識の向上を図るため、営農研修会を開催しました。

(2) 担い手への営農指導員・TAC訪問活動

【担い手営農支援】

- ・ 県域専門部会『多収米協議会』の設置。多収米（シャインパール・にじのきらめき）の収量向上を図るため、生産者代表、JA、関係機関で委員会を構成。委員会（3回）を開催し、多収穫に向けた研修会・栽培情報の発信（18回）を行いました。
- ・ 県域研修：ふくい米穀生産振興大会。8月に今年産の米・大豆・ソバの品質・収量向上を目指して開催しました。
- ・ 情報発信：担い手情報・栽培情報の発信
- ・ あぐりフェスタ2025（12月）開催計画。次年度の農業所得増大を目標に、営農に関する品目・スマート農機・低コスト資材等の研修会や提案活動を行います。

【スマホアプリによる営農支援】

- ・ JAコネクト：組合員とJAをつなぐアプリを活用し、本店・各地区から各種営農情報を発信しました。

② 地域農業の振興

(1) 組合員営農支援

- ・ アグリノート田園・菜園（米づくり・野菜づくり）を広報誌（ふくふる）で発信。営農指導員が持ち回りにて担当し作成発信しました。

(2) 小規模農家支援

- ・ 各地区女性部のおうち栽培品目について栽培情報紙の作成と発信（5地区7品目）
- ・ 直売所出荷拡大に向けた、重点品目（15品目）・果樹（7品目）の提案と栽培支援に向けた資料作成。発信若手営農指導員（5年未満）が持ち回りにて担当しました。

(3)「農・商・工」と連携した営農企画の開催

- ・アグリ探検ツアー（FM福井コラボ企画）：各地区の農産物のPRとして5回/年計画
4回開催（福井/小松菜・奥越/コシヒカリ・坂井/梨・嶺南/東浦みかん）
下期予定（丹南/水仙）

- ・あぐり探究授業

農産物テーマを設定し、栽培から加工まで一連の農業を体験します。若手営農指導員の研修も兼ねますが、地域や次世代からも参加者を募り農業への関心を高める企画として取り組みました。

さつまいも（福井製菓専門学校（地産スイーツ授業支援）・消費者）

そば（啓新高校（そば部）・消費者）

- ・福井米集荷運動：テレビ・ラジオCMの実施 計140本（9～10月）

新規（テレビ：FBC・福井テレビ 30本）

継続（ラジオ：FM福井・FBC 110本）



【多収米協議会 作見会（7/4 嶺南・7/11 嶺北）】



【ふくい米穀生産振興大会（福井中央支店大ホール）】

(2)園芸指導

園芸生産振興では、県域重点品目を中心に補助事業を活用した施設園芸拡大やJA機械リース事業推進による露地園芸の生産拡大に取り組みました。3年連続で続いた猛暑に対しては、品種切替えや資材試験を実施して対応を行いました。特に県域重点品目の白ねぎでは、猛暑対策資材の投入による安定生産に取組み、その他品目でも関係機関と連携し昨今の異常気象に対応した栽培管理指導に努めました。併せてミディトマトのカラーチャートや白ねぎの収穫目安棒を作成し出荷品質向上・統一にも努めました。他にも各地域では、園芸タウン協議会・部会を中心に特産品の生産振興を図り、生産の維持拡大に取り組みました。

(生産者向け) 白ねぎ、ミディトマト、かぼちゃ栽培研修会

(指導員向け) 白ねぎ、ミディトマト戦略チーム会（8回）、園芸指導技術向上研修会（3回）

果樹（ぶどう）指導員育成研修会（4回）



【かぼちゃ栽培研修会（圃場巡回）（福井地区）】



【ぶどう栽培指導育成研修会（県試験場）】

一方、直売所生産者に向けた生産振興として、今後の出荷拡大に向けた夏季推奨品目として小玉スイカ苗 500 本を配布し直売所へへの出荷をいただきました。併せて小規模果樹振興対策として柑橘やキウイ苗を下期の配布に向けて公募を行いました。各地区でもこれらの品目をはじめ各種栽培講習会を開催しており、多くの出荷者にご参加いただいております。



【小玉スイカ「ピノガール」作見会（嶺南地区）】

（推進品目）

小規模果樹…みかん、レモン、キウイ
ブルーベリー（奥越地区）

推奨品目 …小玉スイカ

販売事業

米穀販売事業

（1）集荷状況について

米については、4月以降、在庫不足による価格高騰の抑制を目的とした入札備蓄米（31 万 t）、随意備蓄米（28 万 t）が市場に放出され、一旦、市場は落ち着きを見せましたが、その後の全国的な高温や渇水など稀に見る異常気象により収量、品質への不安が広がっていきました。その影響から米不足であった昨年に引き続き、確保を目的とした県内外民間業者の集荷が激化したことから、7年産米 J A 福井県集荷については厳しい状況が続いております。

○令和 7 年産米検査集荷実績状況 9 月末現在

・ 主食米	290,829 俵	（契約比 44.6%・前年同期比 87.6%）
・ 水田活用米穀	27,593 俵	（契約比 53.4%・前年同期比 64.6%）
・ 新規需要米	11,539.5 俵	（契約比 21.1%・前年同期比 66.2%）
・ 総集荷数量	329,961.5 俵	（契約比 43.5%・前年同期比 84.1%）

麦については、昨年と比べ播種時や登熟期の天候にも恵まれ、順調に生育したことから、314,603.5 俵の集荷実績となりました。（出荷契約比 124.9%・前年比 134.9%）

大豆については、本年産の生育状況は、平年並みで推移し、高温・乾燥が危惧されましたが着莢数についても、平年並みが見込まれる状況です。出荷契約数量については、32,751 俵（前年契約比 78.8%）、作付面積 1,286.3 ha、（前年比 90.3%）と前年より減少傾向にあります。

そばについても高温から全国的な作柄にバラつきが見込まれる状況ではありますが、本県については、概ね生育も順調であり、平年以上の収量が予想されております。出荷契約数量については、21,383 俵（前年契約比 91.0%）、作付面積 2,242 ha（前年比 89.9%）と前年より減少傾向にあります。

令和 7 年産集荷状況表（9 月末現在）

（単位：俵）

	主食米	水田活用米穀	新規需要米	麦	総合計
7 年産集荷実績	290,829	27,593	11,539	314,603	644,565
7 年産出荷契約数量	651,929	51,693	54,624	251,842	1,010,088
6 年産集荷実績	332,113	42,694	17,439	233,296	625,542
出荷契約対比	44.6%	53.4%	21.1%	124.9%	63.8%
前年同期比	87.6%	64.6%	66.2%	134.9%	103.0%

※新規需要米は飼料用米・米粉米・輸出米（シャインパール）

（2）米穀販売について

6 年産米については、米不足の影響もあり、例年になく出荷スピードで進んできましたが、在庫量を鑑みた卸・量販店による計画的販売の実施、また備蓄米の市場放出等を受け、6 年産米の販売は減速し、後ろ倒しの販売が続いております。このような中、令和 7 年産米がスタートしておりますが、6 年産米の販売鈍化や買い控え、備蓄米の期限延長、外国産米の輸入増加などの影響により、家庭用向けを中心に販売進捗は、前年と比べると低調に推移している状況にあります。（前年同期比 55.4%、一昨年同期比 91.7%）、一方で販売対策については、増産や需要量落ち込みの影響により大幅な在庫過剰が想定されていたことから、事前に各卸、実需に対しては、早期契約を目的とした収穫前契約を実施（事前契約 317,940 俵、出荷契約比 52.2%）するなど、先を見据えた販売対策を講じ、通年での安定的な販売に取り組んでいます。

水田活用米穀については、加工用米、輸出米それぞれ実需者との契約は完了しており、順次販売してまいります。雑穀類について、麦は高需要で推移しており全国的な過年産在庫も順調に減少傾向にあります。大豆・そばは、外国産が低価格で推移し厳しい環境も想定されますが、国産としての付加価値を前面に訴求した販売を展開してまいります。米穀類全体の 9 月末現在販売高合計は、65.6 億円（計画比 87.1%・前年同期比 120.3%）となっています。

令和 7 年度販売状況表（9 月末現在）

（単位：千円）

	福井米	水田活用米穀	麦	大豆	そば	総合計
7 年度実績	5, 800, 352	94, 439	498, 731	－	168, 688	6, 562, 213
7 年度年間計画	15, 920, 440	820, 230	678, 150	236, 000	250, 000	17, 904, 820
6 年度同期実績	4, 664, 651	39, 236	689, 344	1, 983	59, 593	5, 454, 807
年間計画対比	36. 4%	11. 5%	73. 5%	－%	67. 5%	36. 7%
前年同期比	124. 3%	240. 7%	72. 3%	－%	283. 1%	120. 3%

※買取米・種子・網下米は福井米に含まれる

(3) 下半期に向けて

- ・高温耐性、多収米の複数年契約（面積・価格）による取組提案
- ・主要卸先との新たな販売方式の構築
- ・福井米の販売推進、消費拡大 P R の取組強化



【令和 7 年産米初出荷式】



【実需者向け販売提案会】



【販売促進 P R イベント】

園芸特産事業

近年の異常気象で農作物への影響は年々深刻化しており、特に高温対策への取組みは喫緊の課題であり、耐暑性品種への切り替えや品目そのものを見直す検討などを進めております。また、販売の多様化が大きく進む中で直売所への直接販売をはじめ、多くの販売チャネル獲得に向けて取り組んでおります。その結果、園芸特産全体での 9 月末販売高は合計 46.5 億円（計画対比 94.2%、前年対比 108.2%）となりました。

□園芸特産販売高実績（令和 7 年 9 月末）

	実績	9 月末計画	計画対比	前年同期実績	前年対比
青果物	1, 531, 259 千円	1, 890, 046 千円	81. 0%	1, 393, 930 千円	109. 9%
畜 産	886, 866 千円	870, 000 千円	101. 9%	879, 124 千円	100. 9%
直売所	2, 208, 305 千円	2, 158, 700 千円	102. 3%	2, 003, 634 千円	110. 2%
E C サイト	25, 838 千円	21, 100 千円	122. 5%	24, 468 千円	105. 6%
園芸特産 計	4, 652, 270 千円	4, 939, 846 千円	94. 2%	4, 301, 156 千円	108. 2%

(1) 青果物

県域重点品目および地域特産品目を中心に補助事業を活用した生産拡大を図ることで、梅やスイカなどで前年度を上回る出荷量となりました。しかし猛暑による影響は深刻で、主要品目であるミディトマトや白ねぎは出荷量が減少し、出荷総数量 4,863 t（計画対比 83.6%、前年対比 111.6%）となりました。

市場との連携や情報共有し売場確保に努め、県内外の量販店において消費宣伝活動に取組み集荷拡大を行いました。これらの活動と併せて直売所などへの直接販売（市場外販売）の強化に取組み、市場での入荷減少による単価高もあり、総販売額 15.3 億円（計画対比 81.0%、前年対比 109.9%）となりました。

他にも出荷荷受体制にデジタルツールを試験導入し、労力軽減、広域集出荷、それらによる流通コストの削減のための調査も実施しました。



【越のルビー消費宣伝活動】

□青果物販売実績（令和 7 年 9 月末）

部門別	実績	年間計画	進捗率	前年同期実績	前年対比
野 菜	633,270 千円	2,169,194 千円	29.2%	742,351 千円	85.3%
果 実	841,688 千円	1,042,429 千円	80.7%	577,974 千円	145.6%
その他野菜	20,530 千円	72,431 千円	28.3%	28,157 千円	72.9%
花 卉	35,772 千円	140,906 千円	25.4%	45,446 千円	78.7%
合 計	1,531,260 千円	3,424,960 千円	44.7%	1,393,928 千円	109.9%

□営農経済センター別販売実績（令和 7 年 9 月末）

地区名	実績	9 月末計画	進捗率	前年同期実績	前年対比
福 井	189,620 千円	242,613 千円	78.2%	223,048 千円	85.0%
坂 井	633,876 千円	822,343 千円	77.1%	574,649 千円	110.3%
奥 越	88,470 千円	155,133 千円	57.0%	119,982 千円	73.7%
丹 南	33,153 千円	48,700 千円	68.1%	37,111 千円	89.3%
嶺 南	569,513 千円	613,357 千円	92.9%	426,651 千円	133.5%
本 店	16,625 千円	7,900 千円	210.4%	12,490 千円	133.1%
合 計	1,531,259 千円	1,890,046 千円	81.0%	1,393,930 千円	109.9%

(2) 畜産

生産面では、F1から和牛への転換推進や福井ポークの生産拡大と、畜舎専門塗布業者を活用して暑熱対策に初めて取り組みました。

販売面では、価格情勢を見極めながら出荷調整を行い有利販売に努めました。また、販路拡大の一貫として海外輸出に向けた手続きを進め、イベントを通した県産ブランド品の消費拡大に取り組んでいます。担い手確保に向けて、県と連携し9月に『福井の畜産ジョブツアー』を開催しました。



【「福井の畜産ジョブツアー」生産者牧場の視察】

□畜産販売実績（令和7年9月末）

部門別	実績	年間計画	進捗率	前年同期実績	前年対比
生乳	409,964 千円	780,000 千円	52.6%	384,939 千円	106.5%
肉牛	375,447 千円	884,000 千円	42.5%	401,518 千円	93.5%
子牛	29,060 千円	40,000 千円	72.7%	37,530 千円	77.4%
肉豚	72,395 千円	96,000 千円	75.4%	55,134 千円	131.3%
合計	886,866 千円	1,800,000 千円	49.3%	879,121 千円	100.9%

(3) ファーマーズマーケット（農産物直売所）

農産物直売所は地域農業の活性化と生産者（組合員）の所得向上に向けて日々邁進しております。今年度は「れんげの里 Lpa 店」をリニューアルし、多くの出荷者の方にご利用いただきました。各直売所でも管内農産物販売会をはじめ、様々なイベントやキャンペーンを開催しております。販売高 2,208 百万円（計画対比 102.3%）」と好調に推移しており、食と農を繋ぐ拠点として多くの来場者で賑わいを見せております。

流通販売対策では各地区からの農産物や特産加工品などを運ぶ「直売所流通ネットワーク便」についても、取扱高 100 百万円（前年対比 139.0%）と年々増加しております。直売所のない地区への集荷対策として、今年度は奥越地区への集荷配送も現在進めており、直売所の優位性を更に発揮できるよう努めてまいります。

一方で直売所を起点とした消費者向けの食農教育にも力を入れており、収穫体験や施設見学など盛り込んだ「農遊体験ツアー」をはじめ、各地区で「食育料理教室」や農産物レシピコンテストなどを行いました。また、福井米の消費拡大も兼ねた「はさがけディスプレイ」を設置し、来場者からは懐かしいなどの声をいただきました。これらは直売所から農業や農産物の魅力を広く発信し、地産地消の普及や J A ファンづくりへと繋げるものです。



【「れんげの里 Lpa 店」リニューアルオープン】



【6月メロン販売会（喜ね舎愛菜館、各直売所）】



【食農教育「新米流通発見ツアー」(丹南地区)】



【はさがけディスプレイ（喜ね舎愛菜館など）】

□各直売所実績（令和7年9月末）

店舗名	販売高	9月末計画対比	前年対比	年間計画比
喜ね舎愛菜館	807,130 千円	110.3%	111.9%	59.8%
れんげの里	102,880 千円	122.0%	122.0%	68.6%
れんげの里 Lpa 店	70,730 千円	115.0%	108.3%	53.8%
きららの丘	286,570 千円	99.2%	105.0%	69.9%
ゆりいち	62,940 千円	95.4%	97.6%	52.5%
つつじの里さばえ	100,530 千円	87.9%	—	46.1%
丹生膳野菜	285,560 千円	93.5%	96.2%	50.9%
旬ときめき広場	81,500 千円	85.0%	106.1%	46.4%
若狭ふれあい市場	140,260 千円	102.0%	107.0%	49.9%
若狭ふれあい市場大阪店	16,100 千円	73.5%	77.9%	36.2%
Aコープ やしろ店	73,210 千円	97.2%	101.8%	54.5%
Aコープ みゆき店	22,240 千円	75.4%	71.2%	43.3%
Aコープ 東さばえ店	21,360 千円	88.3%	75.6%	41.6%
Aコープ 小浜店	19,260 千円	100.9%	99.7%	58.9%
合 計	2,208,305 千円	102.3%	110.2%	56.5%

※Aコープインショップの実績は委託販売品のみとなります。

□直売所流通ネットワーク便取扱実績（令和7年9月末）

	当年度実績	前年対比	年間計画比
取扱高	100,610 千円	139.0%	67.0%

※取扱品目…各地区の出荷場や選果場の共販共選品、各加工場で製造する加工品など

加工事業

猛暑など気候の影響を大きく受ける中での原料となる農産物の不足、資材等の値上げへの対応等に苦慮しております。そのような中、直売所流通ネットワーク便を活用した各直売所や他販売所への取扱い拡充に取り組むことで、製品販売高は増加しました。また、昨年度に機能強化した宮崎ボイル加工センター（丹南）や梅の里会館（嶺南）では製造能力の向上をはじめ、新たな製品の企画開発にも取り組んでおります。



【真空ボイル機による製品（宮崎ボイル加工センター）】



【ペースト充填機による製品（梅の里会館）】

製品販売高実績（令和7年9月末）

	当年度実績	9月末計画対比	前年対比	年間進捗率
米穀加工	65,650 千円	109.1%	95.8%	57.1%
園芸加工	219,830 千円	109.6%	117.6%	62.3%
加工事業計	285,480 千円	109.5%	111.8%	61.0%

※米穀加工…蕎麦など 園芸加工…ニンニク、里芋、梅など

利用・農産物検査事業

(1)利用事業

① 施設整備について

農業関連施設においては、機械等の更新、改修、修繕を実施しながら、作業効率化、一部品目の集約（稼働集約）を進めてきました。施設再編、集約計画については、地区毎、施設毎の稼働率や事業収支を再度調査し、利用者の利便性を重視しながら再編計画の修正を図っています。

②施設の効率的な運営

稼働停止施設（育苗の場合出荷拠点、C Eはサテライト拠点）、産業廃棄物の有効活用について検討しました。今後、施設再編等踏まえた再利用、処分と協議し、施設運営の見直しを継続的に行っています。また、産業廃棄物（もみ殻）について、処分費用の解消、コスト削減を図るため有効活用できる業者との交渉を実施しました。

③作業の安全に対する取組みについて

様々な施設稼働期において、気象予報、熱中症対策、他県での発生事例等を踏まえ、作業安全について、都度関連部署への周知を実施しています。また、育苗施設、C E等施設稼働前には営農経済センター、支店から農業施設関連職員が集まり施設安全稼働に対する神事を行い、施設運営に取組みました。

利用事業実績

【育苗施設供給実績（苗）】

単位：箱

種類	実績	年間計画	計画 対比	前年実績	前年 対比
発芽苗	696,969	652,646	106.8%	705,559	98.8%
硬化苗	794,400	721,993	110.0%	793,380	100.1%
合 計	1,491,369	1,374,639	108.5%	1,498,939	99.5%

【育苗施設供給実績（直播種子）】

単位：Kg

種類	実績	年間計画	計画 対比	前年実績	前年 対比
直 播	47,398	47,971	98.8%	46,836	101.1%

【C E荷受実績（麦）】

※生・乾、大麦・小麦含む生荷受重量

稼働実績	稼働計画	計画対比	前年稼働実績	前年対比
18,769 t	14,100 t	133.1%	11,500 t	163.2%

【C E荷受実績（米）】

※生・乾含む生荷受重量

9月末稼働実績	年間稼働計画	計画対比	前年同期稼働実績	前年対比
33,870 t	35,550 t	95.2%	35,854 t	94.4%

(2)農産物検査事業

農産物検査員の新規育成研修については下半期に実施します。農政局主催の精度向上研修会は例年通り、5月、7月の2回実施され、指導的検査員が出席し、令和7年産農産物検査に向けた検査情報、不適切な検査事例等を学習しました。近年、高温等による品質低下が見受けられ、格付けにおいて検査員のスキルアップが重要となっています。研修会により検査員への周知、技術向上に努めました。

【登録検査員総数】

令和7年度9月末	前年同期	増減
278名	267名	11名増

【指導的検査員認証取得者数】

令和7年度9月末	前年同期	増減
20名	18名	2名増

※登録検査員総数の内数

購買事業

(1) 生産購買事業

持続可能な農業の実現に向けて、労働環境等の変化に対応した生産資材の提案や仕入機能強化と物流コスト削減に努め、農業者の生産コスト低減に向けた取組みを行いました。また、「みどりの食料システム戦略」に係る、環境負荷低減に向けた資材の提案と事業連携による情報発信強化等による利用拡大に取組みました。

① 持続可能な農業への取組み

「みどりの食料システム戦略」における減プラ肥料導入にあたり、令和8年産用予約注文書に早生用減プラ肥料を導入する準備を行いました。今後は、中晩生用減プラ肥料の導入を、試験結果を踏まえ検討を進めます。

また、農作業の労働力軽減と省力化に向け、水稻農薬予約注文書に新規ドローン剤を追加し省力化資材の利用拡大と提案に取組みました。

○水稻農薬予約注文書掲載・・・8品目 14規格（令和6年度 5品目 8規格）



② 生産費抑制対策

生産資材の価格が高止まりしている中、値上げ前の早期仕入れ実施による価格上昇の抑制と、引取値引きの拡充を継続し、生産者コスト低減に向けた取組みを行いました。

ホームセンター競合品目については、品目数の拡大と定期的な市況調査を行い、低価格設定に努めています。

○競合品目・・・19品目 55規格（令和6年度 17品目 50規格）

また、農業資材の利用拡大に向け、農業資材推奨カタログの取扱い品目を拡大し、4月から9月末までの期間、全地区の購買店舗に窓口配置しました。

○農業資材推奨品・・・90品目（令和6年度 84品目）

③ 生産資材利用拡大の取組み

生産資材の予約数量や供給実績のデータ分析を行い、TAC・営農指導員と情報共有を図り、利用拡大に向けた提案を行っています。

④ 物流コスト削減に向けた取組み

生産資材の物流拠点化による、配送の効率化と業務合理化に向け、物流コスト圧縮に取組みました。引き続き、物流コストの削減に向けた取組みを行います。

【生産資材供給高実績状況】

品 目	9 月 末 実 績	9 月 末 計 画 対 比	前 年 同 期 対 比	年 間 計 画 進 捗 率
肥 料	878,757 千円	103.0%	105.3%	31.4%
農 薬	1,279,657 千円	99.7%	105.4%	64.6%
その他	768,452 千円	96.9%	96.9%	47.4%
合 計	2,926,866 千円	99.9%	101.3%	45.7%

(2) 農機事業

低コスト農機の提案により生産コスト低減、所得向上に取り組めました。また、スマート農機普及促進に向けた取り組みを実施し農作業の効率化や省力化を進めました。その他、組合員や利用者のサービス向上に努めました。

① 低コスト農機の提案

- ・ J A 福井県推奨型式（主要 3 機種）12 型式の設定と推進活動
- ・ 全農共同購入コンバインの P R 活動及び推進活動

② スマート農機普及促進

- ・ 全エリアにて統一展示会を開催し普及促進（7 月 2025 J A 農機まつり 来場者数 1,787 名）
- ・ 自動操舵のトラクタ、田植機、コンバイン等の実演会開催（46 会場 来場者数 323 名）

③ 組合員サービス向上

- ・ 各農機センターにて小物製品無料点検会開催（点検台数 271 台）

(3) 生活購買事業

生活購買事業では利用者への価格還元を目的に統一企画の取り組み、住宅事業では年間スケジュールに基づき統一した取り組み強化を図りました。また、女性部と連携した「共同購入運動」等の取り組みでの取扱い拡大を実施致しました。

- ・ まるっぽ福井 （5 月～9 月末） 2,225 件
- ・ 旬鮮倶楽部 （4 月～9 月末） 1,827 口
- ・ 共同購入運動 （4 月～6 月末） 28,041 個
- ・ 飲料水 （4 月～9 月末） 1,516 ケース
- ・ 麦とろ麺・そば（4 月～9 月末） 7,527 ケース
- ・ 住宅省エネキャンペーン
（4 月～9 月末） 施工 114 件

(4) 葬祭事業

葬祭事業では簡素化や小規模化が進む中、多様化する利用者ニーズに応えながら、組合員・地域住民の方に J A 葬祭の利用特典と事業の周知を図りました。また葬祭イベントでは日頃の感謝を込めた人形供養祭を定期的を開催しました。

- ・ 葬祭会館のエリア別市場調査実施
- ・ 葬祭イベントの開催（年 2 回）

9月末現在

地 区	葬祭施行件数（件）
福 井	125
坂 井	144
丹南（池田）	29
丹 生	65
嶺 南	219
合 計	582

(5) 旅行事業

旅行事業では需要が回復したことから実施されていなかった団体・募集型旅行を中心に需要増となり利用者ニーズに合わせた企画提案を行いながら旅行の需要喚起に努めました。

(6) 宅地供給事業

定期的に資産管理セミナーと士業・専門家と連携した個別相談会を実施致しました。

(7) 生活指導事業

「食と農を基軸として地域に根ざした活動」の実践に向けて、支店を拠点とした組合員・地域住民の生活サポートや組合員組織の活性化に取り組みました。

- ・次世代に伝える地産地消・国消国産の取り組み実施
- ・健康管理活動としてウォーキング大会や健康教室を開催

(8) 自動車燃料事業

① 自動車事業

各オートパルでは全メーカーを取り扱い、「見て、乗ってみて、触ってみて」購入できる自動車展示会を開催しました。また、スケールメリットを活かした軽トラックの仕入れ価格交渉を継続的に行い、低価格販売を実現しながら、顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、統一した整備システムを活用して早期の車両故障診断を実施し、安全・安心なサービスの提供に取り組み、昨今の電子車検証の普及によるDX化を受けて、早期に車検証を発行するシステム導入への検討を重ねました。

② 石油事業

燃料油の価格高騰が続き、政府による激変緩和事業や定額価格引き下げ措置の実施で急激な高騰が緩和される中、給油所においても価格上昇の抑制に努めました。

また、「利用しやすくて便利」な給油所運営や、地域実態に沿った配送体制の維持と効率化に向けて、継続的に検討を行いました。

SNS（LINE）会員獲得を積極的に取り組み、燃料油の特売や季節に応じた洗車イベント、ピット情報などを発信しながら、利用者の満足度向上に取り組みました。

③ ガス事業

「専任職員による保安サービス強化」などの体制整備を図るとともに、「安全で安心な省エネガス器具」への更新提案に取り組めました。また、国の省エネ補助金を活用した高効率給湯器（ガス版エコキュート）の推進を行い、広域化したエリア対応に不可欠である電話回線を利用した、あんしんキャッチの接続率向上に努めました。

《各事業の取扱高と数量実績》

部 門	9 月末取扱高	9 月末計画対比	前年対比
自動車事業	815,465 千円	93.5%	91.9%
・新車・中古車販売台数	428 台	88.6%	89.5%
・車検台数	2,594 台	93.4%	100.2%
石油事業	3,253,438 千円	102.6%	105.5%
・ガソリン取扱数量	12,946 kℓ	98.8%	104.9%
・軽油取扱数量	5,168 kℓ	95.6%	101.7%
・灯油取扱数量	3,370 kℓ	128.1%	115.7%
ガス事業	474,744 千円	107.4%	102.4%
・ガス供給軒数	17,400 戸	—	96.9%
・ガス取扱数量	853.8t	—	93.9%

※ガス事業取扱高は給付金による値引き（29,300 千円）後の金額

信用事業

市場金利の動向に合わせ、貯金・貸出金の金利見直しを行いました。また、年金定期貯金の預入可能額アップ及び合併 5 周年を記念した定期貯金キャンペーン商品を提供するとともに、農業融資・住宅ローンの提案に努めました。

今後の追加利上げが想定される中で、次年度以降の収益増大と安定的な黒字経営に寄与する為、評価損が拡大した有価証券を売却し、金融資産の改善をすすめました。

(1) 金融推進

貯金残高

(単位:百万円)

	9 月末実績	9 月末計画	計画対比	前年対比
総貯金	870,283	870,006	100.0%	98.5%
うち個人貯金	738,671	743,773	99.3%	99.7%

- ① 生活メインバンクとして、組合員・利用者のニーズに対応し、ネットバンクの利用件数が増加しました。また、NISA については資産形成・運用デビュー特典を実施しました。

(個人ネットバンク利用件数 1,574 件、NISA 獲得 58 件、投信販売高 107,396 千円)

- ② 相談機能の充実を図るため、社会保険労務士による年金相談会および相続相談員による相続セミナーを開催しました。

- ③ フィッシング詐欺の未然防止に向けた啓蒙活動として、ホームページや広報誌に情報を掲載し注意喚起に努めました。また、特殊詐欺の被害撲滅に向け、福井県警と協定を締結しました。
- ④ 窓口待ち時間の短縮に向けて、QR 伝票の使用と窓口タブレットの利用率向上に努めました。

(2)融資強化

貸出残高

(単位:百万円)

	9 月末実績	9 月末計画	計画対比	前年対比
貸出金	188,109	174,567	107.7%	112.3%
うち農業資金	6,481	6,015	107.7%	103.7%
うち住宅ローン	83,036	80,570	103.0%	118.8%

- ① 農業メインバンクとして、融資渉外（金融渉外）と専任 T A C や営農指導員と連携した同行訪問活動を行い、資金需要に応じた融資提案に努めました。
(農業資金新規実行 1,062 百万円)
- ② 本店融資課内に住宅業者営業専任担当を配置し、業者への定期的な訪問により関係構築が進みました。(住宅ローン新規実行 10,494 百万円)
- ③ 融資渉外のスキル向上に向けて、「農業融資プランナー」「住宅ローンアドバイザー」の資格取得による担当者の育成を目指します。

(3)余裕金運用

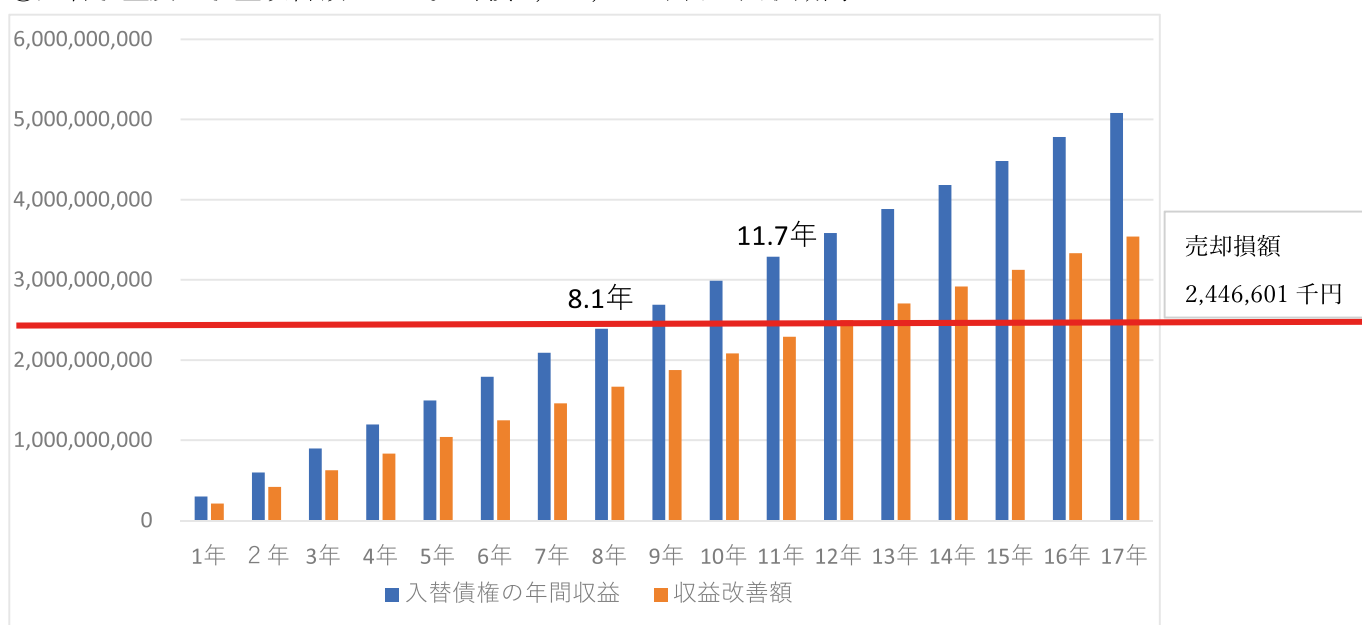
系統預け金を中心に取組みつつ、持続可能な経営基盤の構築に寄与するため有価証券の運用を行っていますが、日銀の利上げによる保有有価証券の評価損のリスク監督強化が全国的に進められる中で、低利回りの長期債券を額面で 12,600 百万円売却し、売却損益は△2,446 百万円となりました。売却後は、市場金利動向を注視しながら、地方債や信用力の高い社債を中心に入替をすることで有価証券利息の収益改善を進めています。9 月末残高は簿価で 60,798 百万円(対期首比△9,036 百万円)となりました。

【債券入替による収益改善効果】

- ①売却債券 126 億円の入替試算（満期までの残存期間が 16～17 年の長期債券を売却）

	年間収益額(千円)	利回り(%)
売却債権による収益	90,561	0.73
入替債権による収益	298,799	2.41
債券入替による収益改善額	208,237	1.68

②入替収益及び収益改善額による売却損 2,446,601 千円の回収期間について



- 入替債券の年度収益による売却損の回収期間は 8.1 年
- 売却債券との収益改善額による売却損の回収期間は 11.7 年

共済事業

全国各地で豪雨や大雪など、今の生活が脅かされるような自然災害が多発し、また、今後も発生が予想されるなか、組合員・利用者に「安心と満足」をお届けすることを使命として、万全な保障を提供するための活動に取組みました。

また、営農部門など他部門と連携した取り組みの強化を図り、当組合の総合事業機能を発揮した寄り添う活動の浸透に努めました。

このような状況の中、令和 7 年度 9 月末の共済推進実績は、推進総合ポイント実績 2,470 万ポイントで、年間達成率（進捗率）52.1%、前年対比 106.6%となっています。

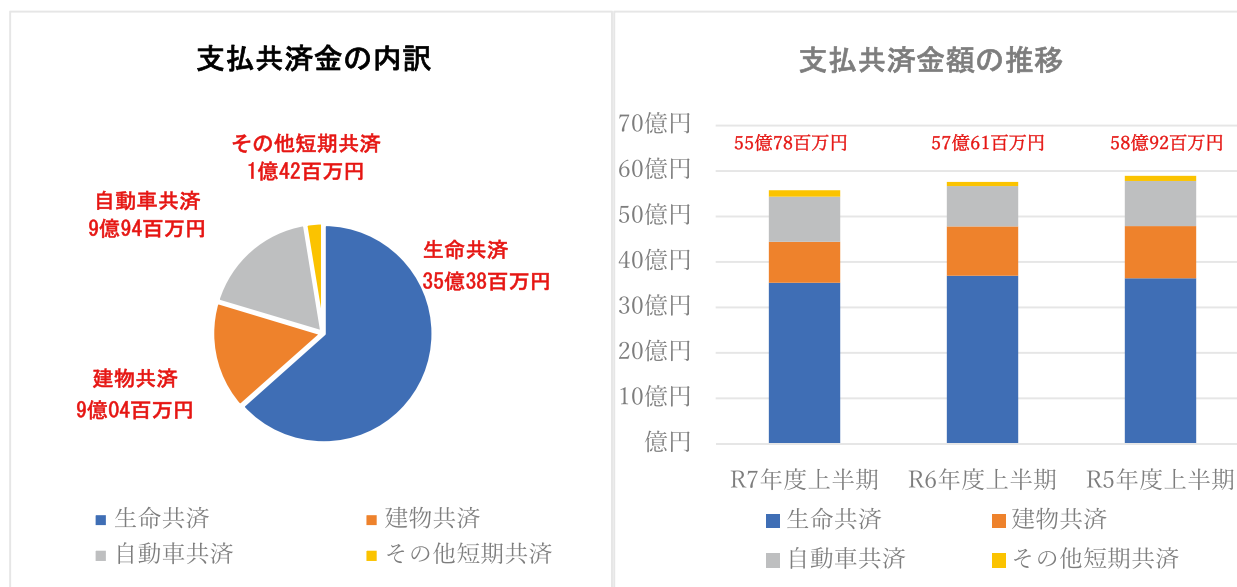
共済推進実績

(単位：千円、ポイント、%)

	9 月末実績	年間計画	進捗率	前年同期実績	前年対比
推進総合ポイント	24,705,355	47,400,000	52.1	23,172,610	106.6
うち、新契約ポイント	11,353,126	22,000,000	51.6	10,905,017	104.1

お支払いした共済金について、長期共済（生命系・建物更生）で支払件数 9,114 件、支払金額 44 億 41 百万円（満期・年金共済除く）、短期共済（自動車・火災・傷害）で支払件数 5,073 件、支払金額 11 億 36 百万円となっています。組合員・利用者への迅速な支払いに努めました。

共済金支払実績



年末にかけて、自然災害による被害や自動車事故の増加が懸念されます。損害調査体制に万全の準備で取り組みます。

介護保険事業

組合員・地域住民が高齢になっても住み慣れた地域に安心して住み続けられるよう、利用者・家族の「安心・安全」を第一に考えた事業運営を行うとともに、地域から選ばれる事業所を目指して、職員の資質向上および介護福祉サービスの充実を図りました。

① 介護福祉サービスの充実

WE B研修を導入し、職員が研修を受けやすい環境整備を行いました。また、専門資格取得に係る督励を行い職員の資質向上に取り組みました。

② 感染症拡大防止対策の徹底

「感染予防対策指針」および「感染予防対策マニュアル」に沿い、事業所でのマスクの徹底、利用者の健康管理など感染防止対策を実施しました。

(単位：人)

	9 月末延べ利用者数
通所介護	22, 596
訪問介護	8, 592
居宅介護	3, 787

経営戦略・経営管理

(1) 経営戦略

事業本部制の定着と支店機能強化に向け、事業別のチェックリストを毎月作成し、実績進捗管理・行動管理における凡事徹底を図っています。また、昨年に引続き改革改善の深耕を目的とした管理職のマネジメント研修、次世代リーダー研修、専任TAC研修を計16回開催し、職員の意識改革の醸成を図りました。

物流コスト削減に向けた物流改革を進めるため、実態調査に基づいた拠点化の検討を行い、今年度より生産資材について、第一次拠点集約を実施しました。

組合員のD Xを推進するため、昨年度よりココロくんアプリ、J Aコネクトの普及拡大を進めています。ココロくんアプリでは、登録キャンペーンや来店ポイント、広報誌ポイント、イベント来場ポイントなど様々な機会にポイントを獲得できる仕掛けでメリットを設けて普及拡大を図るとともに、アプリ請求書機能の実装により利便性の向上にも努めています。

また、J AコネクトではJ Aから営農情報や支店情報を発信するだけでなく、部会等での連絡網や利用者から支店への問合せとしての活用も始まっています。

(2) 経営管理

規模効果を活かしたコスト削減への取り組み、経費支払の電子化による業務の効率化に努めました。

支店運営委員会では、組合員代表からいただいた多くのご意見、ご要望を意思反映するため、地域に密着した協同組合活動に取り組んでいます。

(3) 資産管理

経営資源である固定資産の取得・修繕の執行過程において、必要性や投資効果を検討するとともに、競争入札や業者との価格交渉等を公正妥当に行い、取得費ならびに修繕費の低減を図りました。

また、遊休・不稼働資産の利活用や処分について、計画的な執行を目指し、優先順位を明確にした上で、建物の解体や土地の売却等を進めるため、判定基準の設定や場所別分析など、資産管理業務の改善・最適化を図りました。

(4) 広報

広報誌「ふくふる」での情報提供の他、広範囲への情報発信を目的としたSNSの投稿にも注力し、4月～9月までの投稿数107件、フォロワー数477件増加とJ A活動のアピールに努めました。また、外部メディアへの情報提供も活用し、管内農産物やJ Aの活動を広くPRしました。

(5) リスク管理

マネロン対策として、「系統マネロン管理システム」での検知結果をもとに理事会・行政庁等への各種報告や警察への疑わしい取引の届出等を適切に行ないました。

コンプライアンス・プログラムにおいては、研修会開催や長期滞留者の把握・職場離脱の実施などを進めるとともに、不祥事発生にかかる各種取組項目にも注力しました。

適正な与信管理・債権管理・資産査定に向け、貸出審査・査定上の課題・問題点の金融部との共有や、研修会・債権管理委員会の開催などを行ないました。

(6) 人事労務

優秀な人材を確保するため、令和7年4月より初任給を改定するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るため所定労働時間を短縮しました。

また、職員の「農業」に関する基本的な知識習得のため、本年度より全職員を対象とした営農部門による研修会の開催や、若手職員を中心に「日本農業技術検定試験3級」の取得を励行しました。

令和7年9月末総合損益実績

(令和7年4月1日～令和7年9月30日)

(単位：千円、%)

科目	令和7年度 実績額(4～9月)	令和7年度 9月末計画額	9月末 計画対比	令和6年度 実績額(4～9月)	前年 対比	令和7年度 年間計画額	年間 計画対比
1 事業総利益	5,677,101	8,778,547	64.6	8,769,712	64.7	17,138,000	33.1
信用事業総利益	△ 164,865	3,079,894	-5.3	3,073,657	-5.3	5,580,000	-2.9
共済事業総利益	2,003,998	1,997,370	100.3	2,030,458	98.6	3,900,000	51.3
購買事業総利益	1,709,886	1,602,991	106.6	1,629,902	104.9	3,552,100	48.1
販売事業総利益	650,182	620,654	104.7	567,919	114.4	1,484,500	43.7
保管事業総利益	79,249	116,990	67.7	144,301	54.9	207,000	38.2
加工事業総利益	76,769	80,540	95.3	69,065	111.1	158,000	48.5
利用事業総利益	1,044,871	1,001,021	104.3	960,829	108.7	1,799,900	58.0
農産物検査事業総利益	26,143	26,749	97.7	25,696	101.7	58,100	44.9
介護事業総利益	273,252	293,175	93.2	288,679	94.6	597,000	45.7
宅地等供給事業総利益	11,118	4,560	243.8	8,640	128.6	10,000	111.1
簡易郵便局事業総利益	442	280	157.8	539	82.0	600	73.6
指導事業収支差額	△ 33,949	△ 45,677	74.3	△ 29,973	113.2	△ 209,200	16.2
2 事業管理費	8,398,708	8,498,873	98.8	8,339,410	100.7	16,938,000	49.5
(1)人件費	5,259,984	5,287,873	99.4	5,303,890	99.1	10,582,000	49.7
(2)業務費	723,408	771,400	93.7	742,157	97.4	1,629,000	44.4
(3)諸税負担金	209,091	208,300	100.3	211,757	98.7	474,000	44.1
(4)施設費	2,170,750	2,195,800	98.8	2,048,125	105.9	4,141,000	52.4
(5)その他管理費	35,473	35,500	99.9	33,481	105.9	112,000	31.6
事業利益	△ 2,721,607	279,674	-973.1	430,302	-632.4	200,000	-1,360.8
事業外収益	321,737	560,380	57.4	524,466	61.3	717,890	44.8
事業外費用	68,026	106,410	63.9	99,831	68.1	284,890	23.8
経常利益	△ 2,467,896	733,644	-336.3	854,937	-288.6	633,000	-389.8
特別利益	21,004	0	0.0	36,156	58.0	82,443	25.4
特別損失	45,079	27,000	166.9	71,689	62.8	437,443	10.3
税引前当期利益	△ 2,491,972	706,644	-352.6	819,404	-304.1	278,000	-896.3

米穀情勢について

令和7年10月

1. 全国の作柄・価格動向

(1) 7年産の作柄概況

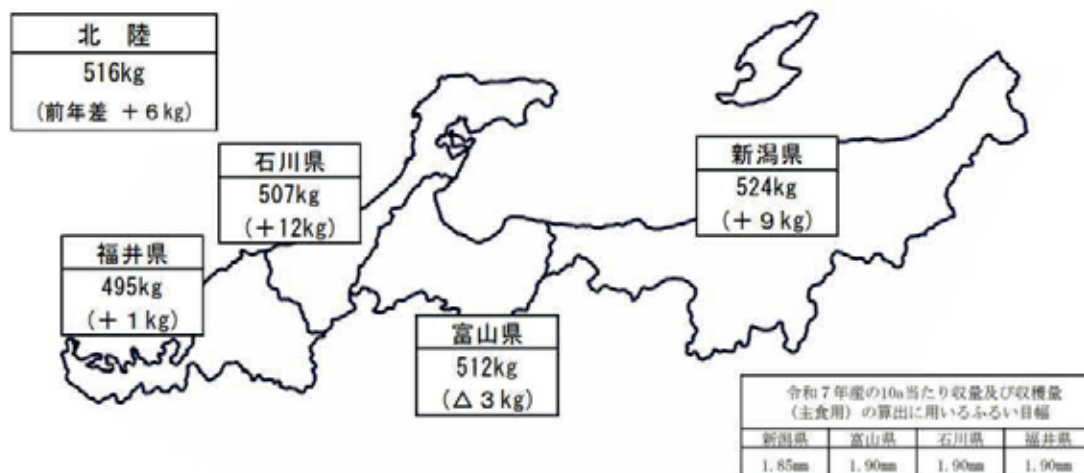
農林水産省の統計調査によると令和7年産主食用米の予想収穫量(9月25日時点)は715万3,000㌧となることが公表されました。新規需要米や備蓄米等から主食米への転換が進んだこと、一部の地域では5月上旬から6月中旬にかけての気温や日照時間が前年を下回る地域もあったものの、多くの地域では総じて天候に恵まれ、前年産に比べて63万4,000㌧増加すると見込まれています。全国の主食用米の作付面積は、前年実績(125.9万ha)から10.8万ha増加し、136.7万haとなりました。全国の作況単収指数は「102」となり、福井県は北陸の中でも一番高い「103」と見込まれます。

図① 令和7年産作付面積および予想収穫量(9/25時点：農水省10月10日公表)

	作付面積 ha	10a当たり 予想収量 kg	予想収穫量 ㌧	作況単収 指数
全国	1,367,000	524	7,153,000	102
北海道	90,400	550	497,200	98
東北	361,100	556	2,009,000	101
北陸	187,700	516	968,900	101
関東・東山	260,700	524	1,367,000	100
東海	87,000	493	428,700	103
近畿	93,500	504	471,500	104
中国	92,700	516	479,600	104
四国	43,700	489	213,400	104
九州	149,500	479	715,800	103
沖縄	597	305	1,820	97

注1：農林水産省「作況調査」7年10月10日より引用
注2：10a当たり予想収量と予想収穫量は、生産者が使用しているふるい目で選別した場合の数値を記載

図② 生産者が使用しているふるい目幅ベースの件別10aあたり予想収量

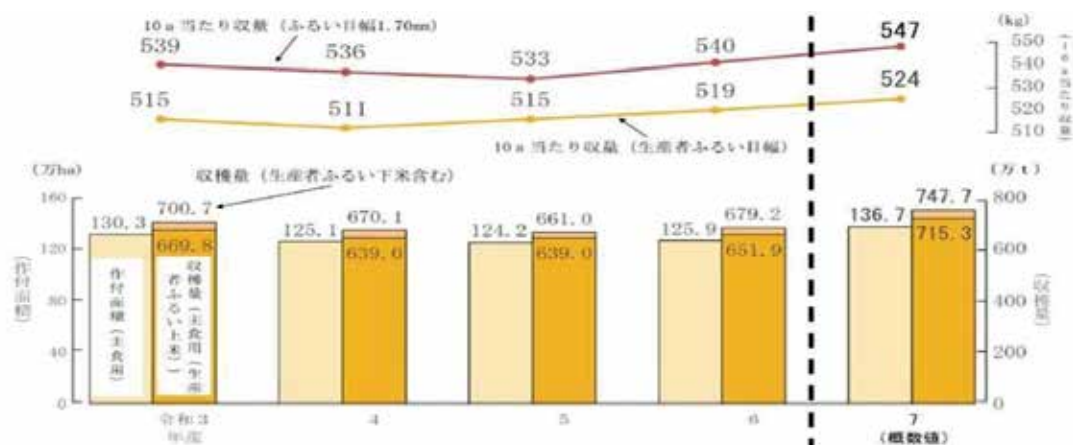


【令和7年産米の作況単収指数】

全国：102 北陸：101 新潟県：102 富山県：99 石川県：101 福井県：103

図③ 主食用米の作付面積、10a当たりの収量及び収穫量の推移

(9/25時点：農水省10月10日公表)



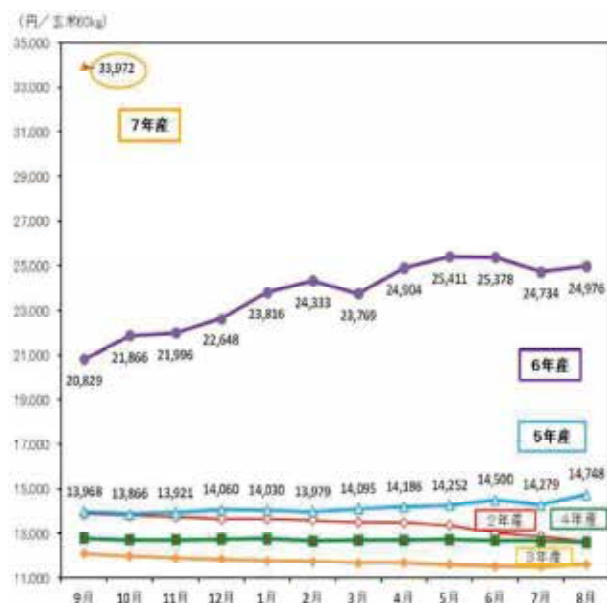
※作況単収指数は、生産者が使用しているふりい目幅ベースで算出した10a当たり収量の前年産までの5か年中3年平均（最高、最低除く）に対する10a当たり収量の比率である。

(2) 7年産価格の動向

6年産米は、米の在庫不足状態のまま市中価格も高騰して推移する中、備蓄米（入札・随意）の放出により、在庫、市中価格共に市場は徐々に落ち着きを取り戻しつつありましたが、7年産における異常気象による作柄不安、農水省による需給見通しの見誤り公表などにより、増産傾向にある7年産米についても活発な数量確保への動きからスタート価格は、6年産以上の高水準となっています。

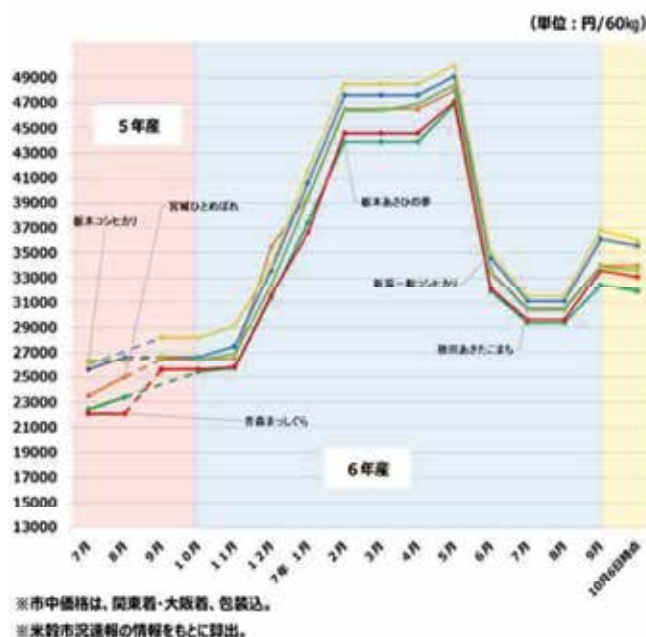
農水省が公表した7年産相対販売価格（R7年9月時点、税別、包装抜換算）は、33,972円/60kgと前年同月と比べて+13,143円/60kgとなっています。6年産市中価格は、備蓄米の販売が顕著となった7年6月以降、一旦下落し30,000円程度になりましたが、8月以降再び反転し、7年産米の市中におきましては、31,000円～35,000円/60kgで取引されている状況となっています。（なお、市中価格は民間業者間のスポット的取引価格であり、流通量は限定的です。）

図④ 相対価格の推移【全銘柄平均価格】（7年9月末）



（備考）農林水産省公表相対価格にもとづき作成。包装代・消費税相当額を控除した価格。

図⑤ 5・6・7年産市中価格（7年10月速報）



※市中価格は、関東圏・大阪圏、包装込。

※米穀市況速報の情報をもとに算出。

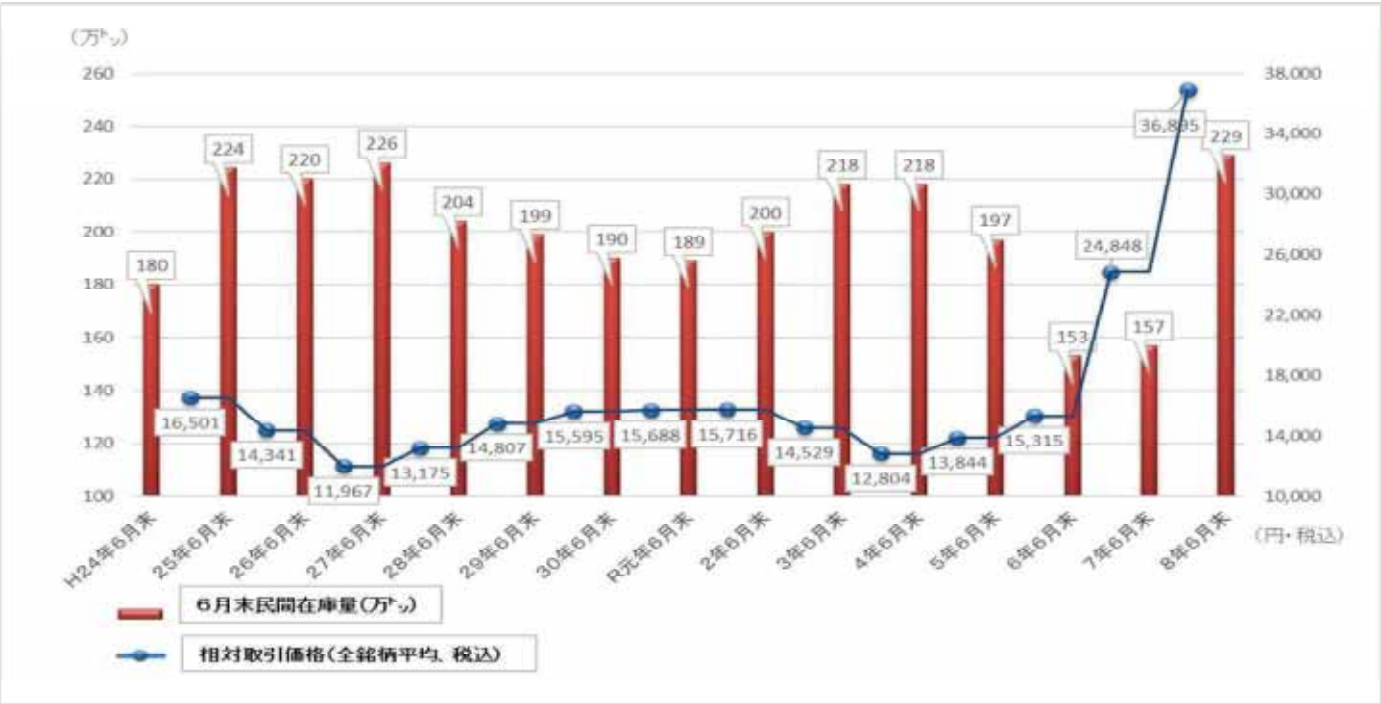
(3) 今後の需給見通し

農水省は、10月に9月公表の需給見通しについての変更案を示しました。生産量は9月25日時点の予想収穫量748万ト、前年から60万超ト増となる見込みとし、備蓄米の放出確定分と併せ、8年6月までの1年間最大需要量711万トを大きく上回る内容にて食糧部会に諮問する方針となっています。民間在庫についても適正とされる180万ト～200万トを大きく上回り、8年6月末の民間在庫は215万～229万ト、9年6月末においては215万～245万トと仮に245万トとなれば、データのある1999年以降、最大となり、大幅な需給緩和が懸念されています。一方で消費者の米離れ加速や安価な外国産輸入など、さらなる消費減退、需要減退についても動向に注視が必要な状況となっています。

図⑥ 今後の需給見通し（食糧部会：農水省試算案）（単位：万玄米トン）

項 目		算 式	前回(9/19)	今回(10月末案)	
令和7／8年	令和7年6月末民間在庫	A	157	155	速報値から確定値に更新
	令和7年産主食用米等生産量	B	728～745	748	9/25現在の予想収量に更新
	うち生産者ふるい目幅以上	C	—	715	
	うち生産者ふるい目幅未満のうち、主食用への供給見込量	D	—	32	
	令和7/8年政府備蓄米供給量	E	24	23	申込確定に伴い更新
	令和7/8年主食用米等供給量計	F=A+B+E	908～926	926	
	令和7/8年主食用米等需要量	G	697～711	697～711	
	令和8年6月末民間在庫量	H=F-G	198～229	215～229	
令和8／9年	令和8年6月末民間在庫量	H	—	215～229	
	令和8年産主食用米等生産量	I	—	711	
	令和8/9年主食用米等供給量計	J=H+I	—	926～939	
	令和8/9年主食用米等需要量	G	—	694～711	
	令和9年6月末民間在庫量	H=F-G	—	215～245	

図⑦ 相対取引価格と民間在庫量の推移（農林水産省データ）



2. JA福井県契約・販売状況

(1) 水稻生産者数等の推移（過去5年分） ※水田活用米穀を含む（飼料用米区分管理を除く）

年産	出荷申出作付面積 (ha)	収穫見込数量 (俵)	JA 出荷申出数量 (俵)	契約者人数 (人)	JA 集荷見込シェア (申出÷見込数量)
R3	18,346ha	1,391,589	956,033	8,887人	69%
R4	17,436ha	1,327,939	887,681	8,262人	67%
R5	16,933ha	1,274,728	841,459	7,737人	66%
R6	16,776ha	1,237,805	803,533	7,146人	65%
R7	16,038ha	1,206,491	717,593	6,690人	59%



推移のまとめ

○面積、人数ともに減少傾向

過去5年で、面積は13%減少(平均580ha/年)、収穫見込数量は13%減少(平均46,000俵/年)、出荷申出数量は25%減少(平均60,000俵/年)、契約者人数は25%減少(平均550名/年) ⇒ 契約者人数の減少が大きい。また収穫見込数量の減り以上に出荷申出の減りが大きい。

(2) 7年産契約・販売数量（9月末）

JA福井県の7年産米契約・販売数量については、9月末時点において契約数量は338,000俵（前年比95%）と前年並みで推移していますが、販売数量は47,967俵（前年比55.4%）と前年を大幅に下回っています。前年は米在庫不足の影響により、例年になく販売スピードであったこと（一昨年比91.7%）が要因であります。今後も全国的な縁故米、ふるさと納税返礼品の増加、6年産販売の後ろ倒し、7年産高騰の影響などから、量販店等の売上数量は低調に推移することが想定されています。

福井県の7年産主要銘柄別販売状況（9月末）

単位：俵

銘柄	7年産			6年産（同時期）			前年対比	
	集荷実績 ①	販売実績 ②	販売進捗 ③=②/①	前年集荷 ④	前年販売実績 ⑤	販売進捗 ⑥=⑤/④	集荷 A=①/④	販売 B=②/⑤
ハナエチゼン	112,883	36,376	32.2%	120,758	62,945	52.1%	93.5%	57.8%
コシヒカリ	75,866	7,096	9.4%	97,853	16,037	16.4%	77.5%	44.2%
あきさかり	15,897	446	2.8%	22,089	273	1.2%	72.0%	163.7%
いちほまれ	64,639	2,825	4.4%	67,811	5,222	7.7%	95.3%	54.1%
その他	6,657	30	0.5%	4,775			139.4%	
うるち米計	275,942	46,773	17.0%	313,285	84,476	27.0%	88.1%	55.4%
酒米	14,128	1,195	8.5%	17,927	2,162	12.1%	78.8%	55.2%
もち米	760			901			84.4%	
合計	290,829	47,967	16.5%	332,113	86,638	26.1%	87.6%	55.4%

＜行動指針＞

1. 組合員・地域住民の夢・希望がふくらむ事業を展開し、ふくいの農業を振興します。

組合員・地域住民一人一人の願いをかなえるとともに、県民が夢や希望をふくらませ、前向きに農業を営み、豊かにくらしていくことにより、各地域の農業を振興し、結果として県全体の農業の振興をはかります。

1. 人と人・地域と地域、事業と事業をつなぎくみあわせるとともに、豊かで安心な暮らしを実現します。

地域内はもとより、従来の地域の枠を超えて人と地域をつなぎ、協同の力を発揮します。

また、JAの有するさまざまな事業を組み合わせることで、総合事業の強みを最大限に発揮し、豊かで暮らしやすい地域社会の実現をめざします。

1. 自然・農村風景をいつくしみ、いつまでも農業を安心して続けることができる取り組みを実践します。

山・川・海などの自然環境と協調し、農村風景を維持する意味においても、農業を守っていき、地域に根差した協同組合として、経営基盤を確立し、持続的に農業を行うことができる環境の実現をめざします。

